

アフリカにおける民主主義と経済改革

—アフロバロメーターの分析を中心として—

鈴木 亨 尚

実践女子大学人間社会学部非常勤講師

はじめに

1973年の第1次石油危機をきっかけに、サハラ以南アフリカ(以下、「アフリカ」と表記)の経済は停滞ないし衰退するようになった⁽¹⁾。表1に示したように、アフリカの48か国全体の5年ごとの年平均経済(GDP)成長率は90年代前半まで人口増加率を下回り、1人当たりGDP成長率はマイナスであった⁽²⁾。コリエーとガニング(Paul Collier and Jan Willem Gunning)によれば、アフリカ経済の低成長の原因は、社会資本の欠如(a lack of social capital)、貿易への開放の欠如(a lack of openness to trade)、不足する公共サービス(deficient public services)、地理とリスク(geography and risk)、金融深化の欠如(a lack of financial depth)、援助への高い依存(high aid dependence)にある⁽³⁾。さらに、福西隆弘と山形辰史は、アフリカ経済の低成長が、「熱帯性気候や交易条件の悪化などの操作が不可能な問題よりも、操作可能な経済政策に、より大きな問題がある⁽⁴⁾」と述べている。

表1 アフリカ諸国の年平均経済(GDP)成長率(1980~2000年)(単位:%)

	1981~85	1986~90	1991~95	1996~2000
年平均経済(GDP)成長率	1.1	2.3	1.6	3.2
年平均人口増加率	2.9	2.9	2.7	2.6

(出所) 高橋基樹「激動するアフリカ—1990年代以降の変化—」(北川勝彦・高橋基樹編『アフリカ経済論』ミネルヴァ書房、2004年)265頁、「表12-1 アフリカ各国の年平均経済(GDP)成長率(1980~2000年)」に基づいて筆者が作成。

このような状況に対して、1980年代以降、アフリカ諸国では構造調整(structural adjustment)政策を中心とした経済改革がなされてきた⁽⁵⁾。構造調整政策とは、世界銀行(以下、「世銀」と表記)・国際通貨基金(以下、「IMF」と表記)と各国が合意した「安定化と経済政策・制度の改訂(および後者により実現される持続的安定と成長)を目標とした政策⁽⁶⁾」である。その基本的な枠組みは表2の通りである。世銀・IMFは合意に基づき、構造調整融資を行う。この際の条件はコンディショナリティ(conditionality)と呼ばれている。

表2 構造調整政策の枠組み

①	外国為替（通貨）政策 為替レートの切り下げ→変動制への移行
②	財政・金融の緊縮政策＝需要の抑制政策
③	供給側の構造改革（狭義の構造調整政策） 国内経済活動の規制緩和（価格や取引規制の撤廃等） 補助金の削減 対外経済活動の自由化（関税引き下げ、資本取引自由化等） 政府・公共部門の合理化（行政改革） 国営企業の民営化

（出所）高橋基樹・正木響「構造調整政策－枠組み、実施状況と帰結－」（北川勝彦・高橋基樹編『アフリカ経済論』ミネルヴァ書房、2004年）99頁。

アフリカ48か国のうち、36か国がIMFの、39か国が世銀の構造調整融資を受けた。また、本稿で取り扱う18か国のうち、構造調整政策は、ボツワナ、ナミビアを除く16か国で実施された⁽⁷⁾。このような構造調整に対しては多くの批判が寄せられている。第1に、IMFや世銀の構造調整は内政干渉にあたるというものである。IMFと世銀の構造調整融資は、日本など他の援助国・機関の援助の前提となっていたので、アフリカ諸国は、それを好まない場合でも、受け入れざるを得なかった。第2に、構造調整は、弱者に負担を及ぼし、社会開発に逆行しているというものである。この批判に対して、世銀は、1987年に、構造調整が貧困層に与えるマイナスの影響を考慮して、「調整の社会的側面（social dimension of adjustment:SDA）」プログラムを開始した。第3に、構造調整は、アフリカの経済開発を進める手段として、そもそも適切でないというものである⁽⁸⁾。イースタリー（William Easterly）は、「1980～1990年代に、多くの融資が実施されたが、ほとんど構造調整や成長を伴わなかった」と述べている⁽⁹⁾。また、石川滋は、構造調整政策の前提として、市場経済の諸制度を育成・強化していくことが必要であるとしている⁽¹⁰⁾。

それでは、当事者であるアフリカの人々は構造調整に代表される1980年代以降の経済改革をどのように考えているのだろうか。従来、このような情報はほとんど存在しなかったが、近年、アフロバロメーター（Afrobarometer）による調査が開始されたことにより、我々はこれを知り得るようになった。アフロバロメーターとは、アフリカの政治、特に、民主主義に関する代表的な研究者の1人であるブラットン（Michael Bratton）を中心として行われている新たな試みである。アフロバロメーターは、「選挙の実施や法の支配が民主主義体制の持続に重要であるのと同様に、大衆の態度や、それらをもたらす変化している政治文化もまた、これらの体制の長期的な運命を決定する上で重要な役割を果たしている⁽¹¹⁾」と考えている、独立した、無党派の調査プロジェクトであり、アフリカにおける新興民主主義国の人々の態度の国家横断的・時系列的なデータを収集・分析し、普及させることを目的として活動している。

これまで、アフロバロメーター調査は3回行われている。同調査は、標本調査（サンプリング調査）のうち確率標本抽出法（無作為抽出法）であり、調査対象者が望む地域言語で、面接調査

法で行われる。対象者は18歳以上の選挙権を有する者で、第1回調査では、合計21,531人がインタビューを受けた。国別では、レソトが最小で1,177人、ナイジェリアが最大で3,603人である。第2回調査では、合計23,197人がインタビューを受けた。国別では、ガーナ、セネガル、レソト、馬拉ウイ、ザンビア、ボツワナ、タンザニア、ナミビアが最小で各1,200人、ウガンダ、南ア、ナイジェリアが最大で各2,400人である。第3回調査では、合計25,397人がインタビューを受けた。国別では、多くの国で約1,200人、ナイジェリア、南ア、ウガンダでは約2,400人である。ジンバブエはフィールドワーク実施上の制約から1,048人となっている。サンプル・エラーは、1,200人のサンプル数で最大プラス・マイナス3%、2,400人のサンプル数で最大プラス・マイナス2%である。小数点以下は四捨五入されている。その結果、合計が100にならない場合がある。平均は各国同じウェイトで計算されている⁽¹²⁾。

アフロバロメーターでは、第1回調査で対象とした12か国に限定して、第1回から第3回までの調査結果を比較する報告書を作成している⁽¹³⁾。我々は、これを「12か国レポート」と呼び、3種類の概要レポートとともに参照していく。

表3 アフロバロメーターによる調査

回数	時期	対象国	概要レポートの編集者
第1回	1999年7月～ 2001年9月	ボツワナ、ガーナ、レソト、馬拉ウイ、マリ、ナミビア、ナイジェリア、南ア、ウガンダ、タンザニア、ザンビア、ジンバブエの12か国	ローガン (Carolyn Logan) とマチェイド (Fabiana Machado)、両者はミシガン大学のアフロバロメーター・プロジェクト (Afrobarometer Project) のメンバー
第2回	2002年6月～ 2003年11月	上記12か国に、カーボ・ヴェルデ、ケニア、モザンビークを加えた合計16か国 (概要レポート作成の時点では、ジンバブエでの調査は行われておらず、15か国を対象としている)	ブラットン、ローガン、チョ (Wonbin Cho)、バウアー (Paloma Bauer)、すべて、ミシガン州立大学の政治学・アフリカ研究センター局 (Department of Political Science and African Studies Center) に所属
第3回	2005年3月～ 2006年3月	上記16か国に、ベナン、マダガスカルを加えた合計18か国	ローガン、フジワラ (Tetsuya Fujiwara)、パリッシュ (Virginia Parish)

(出所) The Afrobarometer Network, *Afrobarometer Round I: Compendium of Comparative Data from a Twelve-Nation Survey (Afrobarometer Working Paper, No. 11)*, March 2002, pp.1-2; The Afrobarometer Network, *Afrobarometer Round II: Compendium of Comparative Results from a 15-Country Survey (Afrobarometer Working Paper, No. 34)*, March 2004, 頁番号なし [表紙の次の頁]; The Afrobarometer Network, *Citizens and the State in Africa: New Results from 18 Afrobarometer Round 3 (Afrobarometer Working Paper, No. 61)*, May 2006, Citizens, p.1 に基づいて筆者が作成。

本稿の目的は、アフリカの経済改革を民主主義との関連で検討すること、すなわち、経済改革が国民の意図したものであり、その成果が国民から評価されているかを、主に、アフロバロメー

ターに基づいて検討することにある。以下、第1節では、アフリカの民主主義とはどのようなものであるのかを検討する。第2節では、アフリカの人々の構造調整に関する認識とアフリカの人々の経済的な価値観を検討する。第3節では、アフリカの人々の経済に対する満足度を、第4節では、アフリカの人々が最も重要であるとする問題を明らかにする。第5節では、アフリカの人々の政府の業績に対する評価を、第6節では、経済改革に対する満足度を検討する。そして、最後に、アフリカの経済改革を民主主義の観点で検討する。なお、第3回概要レポートが経済分野をあまり取り上げていないこと、したがって、分析の中心が第1回調査と第2回調査になることから、本稿でいう経済改革とは、構造調整政策を中心とすることになり、貧困削減政策は中心的な課題とはならない。

以下、本稿の分析枠組みを示していこう。研究者による分析は、世銀・IMFがアフリカ諸国に構造調整政策を押し付けたという点を強調していた。これは、図1の矢印①にあたる。また、研究者やアフリカの各国政府は、構造調整が、弱者に負担を及ぼしているとし、世銀を批判した。これは図の矢印④にあたる。この批判に対して、世銀は、「調整の社会的側面」プログラムを開始した。世銀・IMFなど国際社会とアフリカの各国政府との間には、わずかではあるけれども、相互に影響し合うという再帰的な関係が成立している。民主主義という観点で、その関係に問題がないわけではないが、それ以上に検討すべき課題であると我々が考えるのは、アフリカの各国の政府と国民の関係である。図において、これは矢印の②と③で示される。この関係については、データがないということもあり、これまでほとんど検討されてこなかった。これを検討することが本稿の課題である。

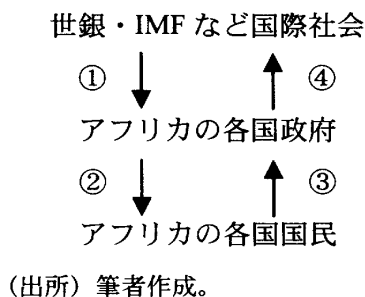


図1 分析枠組み

1. 民主主義

民主主義は、複数政党制の容認や自由で公正な選挙を中心とする手続き的民主主義 (procedural democracy) と、結果としての平等を要求する実質的民主主義 (substantive democracy) に分かれる。アフリカの人々の多くは、その貧しさのゆえに、実質的民主主義を求めているといわれることが多かったが、データは何を示すだろうか。これは、図1の矢印③に対応する。

第1回調査と第3回調査に基づいて、「12 개국レポート」がこの問題を検討している。第1回調査は、「もし、あるとするならば、民主主義はあなたにとって何を意味しますか。その言葉を聞いて、最初に心に浮かぶことは何ですか (What, if anything, does 'democracy' mean to you? What is

the first thing that comes to your mind when you hear the word?)」と質問、自由に3つまで回答可能とし、アフロバロメーターがこれを分類した⁽¹⁴⁾。第2回調査では同様の質問はなされていない。第3回調査は、「もし、あるとするならば、民主主義はあなたにとって何を意味しますか。他にありますか (What, if anything, does 'democracy' mean to you? Anything else?)」と質問した⁽¹⁵⁾。これらの結果は、表4に示した通りである。

表4 民主主義の意味 (12か国の平均)

	第1回調査	第3回調査
市民の自由・個人の自由 (civic liberties/personal freedoms)	40%	43%
人民の、人民による、人民のための政府 (government of the people, by the people, and for the people)	16%	13%
投票・選挙による選択・複数政党による競争 (voting/electoral choice/multiparty competition)	10%	14%
平和と統一 (peace and unity)	7%	11%
わからない (don't know)	22%	24%

(出所) The Afrobarometer Network, 2006, Where, p.15, figure 2.1. The Meaning of Democracy

に基づいて筆者が作成。数字は3つ目までの回答の合計。

「市民の自由・個人の自由」、「人民の、人民による、人民のための政府」、「投票・選挙による選択・複数政党による競争」が手続き的民主主義に含まれると理解すると、その合計は第1回調査が約66%、第3回調査が約70%となる。アフリカの人々の多くは、民主主義を実質的民主主義としてではなく、手続き的民主主義として理解している。第1回調査の時点で既に高かった手続き的民主主義的な理解が第3回調査でより一層高まっている⁽¹⁶⁾。

第2回調査は、第1回調査・第3回調査とは異なる質問で、この問題を検討し、同様の結論に達している。調査は、「次のAとBの記述のうち、あなた自身の意見に近いのはどちらですか (Which of the following statements is closest to your view, A or B?)」と質問し、「民主主義は、それが、決定作成において、すべての人に自由で平等な発言を認めるがゆえに価値を持つ (Democracy is worth having simply because it allows everyone a free and equal voice in making decisions)、(以下、Aと記述)」、「民主主義は、それがすべての人の基本的な経済的ニーズを満たすことができる場合のみ価値を持つ」(Democracy is only worth having if it can address everyone's basic economic needs)、(以下、Bと記述)、「どちらにも同意しない (Do not agree with either)」、「わからない (Don't know)」から回答を選択することを求めている⁽¹⁷⁾。これに対して、Aは約50%、Bは約38%、「どちらにも同意しない」は約3%、「わからない」は約10%であった⁽¹⁸⁾。

一方、選択する回答を用意した調査では、異なる結果が出ている。第1回調査は、「社会が民主主義と呼ばれるためには、以下はどのくらい重要ですか (In order for a society to be called democratic, how important is)」と質問し、「多数者支配 (majority rule)」、「政府を批判する自由 (freedom to criticize the government)」、「定期的な選挙 (regular elections)」、「少なくとも2党による競争 (at least two

parties competing)」、「すべての人による必需品の入手 (basic necessities for everyone)」、「すべての人の雇用 (jobs for everyone)」、「すべての人に対する教育 (education for everyone)」、「小さな所得格差 (small income gap between rich and poor)」を示し、各々、「重要である・非常に重要である (important/very important)」、「重要ではない・まったく重要ではない (not important/not at all important)」、「わからない (don't know)」から回答を選択するよう求めた⁽¹⁹⁾。8項目のうち、前半の4つは手続き的民主主義に、後半の4つは実質的民主主義に対応している。調査の結果、「重要である・非常に重要である」の最も多いのは、「すべての人による必需品の入手」と「すべての人に対する教育」で、各々約89%であり、以下、「すべての人の雇用」が約87%、「多数者支配」が約78%、「政府を批判する自由」が約75%、「定期的な選挙」が約74%、「少なくとも2党による競争」が約72%、「小さな所得格差」が約70%であった。「小さな所得格差」を除く民主主義の実質的要素の「重要である・非常に重要である」の平均は約88%となっており、民主主義の手続き的要素4つの平均約75%に比べると、極めて高いものとなっている。さらに、「非常に重要である」だけで比較すると、「小さな所得格差」を除く民主主義の実質的要素の平均は約63%で、民主主義の手続き的要素4つの平均約44%に比べると、極めて高いものとなっている⁽²⁰⁾。

これらの調査は、アフリカの人々の多くが、民主主義というものが、本来、手続き的なものであるということを理解していることを示している⁽²¹⁾。調査は、また、アフリカの人々の多くが、所得格差の是正までは求めないにしても、現実には、雇用、教育、必需品の入手に関し、政府の関与を求めており、これらを民主主義的であることの要件と考えていることを示している。これは、観点を変えれば、雇用、教育、必需品が入手できればよいということにはならず、経済政策が、国民の関与のもと、国民の意図するものでなければ十分に民主主義的ではないということである。

2. 構造調整に対する認識と経済的な価値観

実際には、どうであったのか。アフリカ諸国民の構造調整に対する認識からみていこう。構造調整政策が行われているアフリカ諸国の大半の人々は、当然、構造調整政策に関してある程度の知識を持っていると我々は考えがちであるが、実際にはそうではない。アフロバロメーター第1回調査を実施した全12か国のうち、構造調整政策を実施したことがあるのは、ガーナ、マラウイ、マリ、ナイジェリア、南ア、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエの9か国であり、実施したことがないのは、ボツワナ、レソト、ナミビアである。実施したことがある9か国で、調査は、「あなたは、構造調整プログラム (SAP) について聞いたことがありますか (Have you heard about the Structural Adjustment Program [SAP])?」と質問し、「はい (yes)」、「いいえ (no)」、「わからない (don't know)」から回答するよう求めた⁽²²⁾。これに対して、「はい」が約43%、「いいえ」が約55%、「わからない」が約2%であった。ここから、構造調整政策に関する認識は、全体として、非常に低いということがわかる⁽²³⁾。このような低い認識は、国民が構造調整政策の立案などに関与していないということを示している。すなわち、図1の③はほとんど存在しないということである。

次に、アフリカの人々が、経済分野に関し、どのような価値観を持つのか、すなわち、本来、図1の矢印③はどのような内容になるのをみていこう。経済的な価値観に関し、第1回調査は、「あなたは、AとBのうち、どちらの陳述により同意しますか（Which statement do you agree with most, A or B?）」と質問し、「Aにある程度・強く同意する（agree with A somewhat/strongly）」、「Bにある程度・強く同意する（agree with B somewhat/strongly）」、「どちらにも同意しない（don't agree with either）」、「わからない（don't know）」から回答するよう求めた⁽²⁴⁾。第2回調査は、「次の陳述AとBのうち、あなたの見方に近いのはどちらですか（Which of the following statements is closest to your view, A or B?）」と質問し、A、B、「どちらにも同意しない（Do not agree with either）」、「わからない（don't know）」から回答するよう求めた（ただし、後述のように、最初の質問は、調査方法が異なる）⁽²⁵⁾。

まず、経済全体に関わる問題から検討していこう。第1回調査は、「人々は自分自身の福利に責任を持つべきである（People responsible for own well-being）（以下、Aと記述）」と「政府は人々の福利に責任を持つべきである（Government responsible for people's well-being）（以下、Bと記述）」という組合せを示し、これに対して、「Aにある程度・強く同意する」が約51%、「Bにある程度・強く同意する」が約46%、「どちらにも同意しない」が約2%、「わからない」が約1%であった⁽²⁶⁾。

第2回調査は、「これら3つの陳述のうち、どれがあなた自身の意見に最も近いですか（Which of these three statements is closest to your own opinion?）」と質問し、「自由な市場経済は、政府によって運営された経済よりも望ましい（A free market economy is preferable to an economy run by the government）、（以下、Aと記述）」、「政府が運営する経済は、自由な市場経済より望ましい（A government-run economy is preferable to a free market economy）、（以下、Bと記述）」、「私のような者には、我々の経済制度がどのようなものであるかは問題ではない（For someone like me, it doesn't matter what kind of economic system we have）、（以下、Cと記述）」、「わからない（don't know）」から回答を選択するよう求めた。その結果、Aが約44%、Bが約37%、Cが約13%、「わからない」が約7%であった⁽²⁷⁾。

次に、雇用に関して検討してみよう。第1回調査は、「全公務員の雇用は維持されるべきである（All civil servants should keep their jobs）、（以下、Aと記述）」と「政府は支出削減のために公務員の一部を解雇すべきである（Government should lay some off to save money）、（以下、Bと記述）」という組合せを示している。これに対して、「Aにある程度・強く同意する」が約60%、「Bにある程度・強く同意する」が約32%、「どちらにも同意しない」が約5%、「わからない」が約4%であった⁽²⁸⁾。

第2回調査は、「もし仮に全公務員への賃金の支払いが国家にとって負担であっても、その雇用は維持されるべきである（All civil servants should keep their jobs, even if paying their salaries is costly to the country）、（以下、Aと記述）」と「政府は多くの公務員を雇用している余裕はないので、一部を解雇すべきである（The government cannot afford so many public employees and should lay some of them off）、（以下、Bと記述）」を示した。これに対して、Aが約70%、Bが約23%、「どちらにも同意しない」が約4%、「わからない」が約4%であった。全15か国で、AがBを上回った⁽²⁹⁾。

「12 개국レポート」の「政府は多くの公務員を雇用している余裕はないので、一部を解雇すべきである (The government cannot afford so many public employees and should lay some of them off) (第 3 回調査の質問文、以下の「12 개국レポート」に関する記述も同様に第 3 回調査のもの) との質問に対して、「同意する・非常に強く同意する (agree/agree very strongly)」との回答は、第 1 回調査で約 32%、第 2 回調査で約 24%、第 3 回調査で約 23%となっている⁽³⁰⁾。

さらに、社会サービスに関して検討してみよう。第 1 回調査は「もし仮に質が低くても、無料の学校 (あるいはヘルス・ケア) がある方が良い (It is better to have free schooling (or health care) even if quality is low)、(以下、A と記述)」と「もし仮に料金を払わなければならないけれども、より質の高い学校 (あるいはヘルス・ケア) がある方が良い (It is better to have better quality even if we have to pay fees)、(以下、B と記述)」である。これに対して、「A にある程度・強く同意する」が約 33%、「B にある程度・強く同意する」が約 62%、「どちらにも同意しない」が約 4%、「わからない」が約 1%であった⁽³¹⁾。

第 2 回調査は、「もし仮に教育の質が低くても、子供たちのための無料の学校がある方が良い (It is better to have free schooling for our children, even if the quality of education is low)、(以下、A と記述)」と「もし仮に授業料を支払わなければならないけれども、教育水準が向上した方が良い (It is better to raise educational standards, even if we have to pay school fees)、(以下、B と記述)」を示した。これに対して、A が約 37%、B が約 59%、「どちらにも同意しない」が約 3%、「わからない」が約 1%であった。15 か国中 13 か国で、B が A を上回った⁽³²⁾。

「12 개국レポート」の「もし仮に授業料を支払わなければならないけれども、教育水準が向上した方が良い (It is better to raise educational standards, even if we have to pay school fees)」との質問に対して、「同意する・非常に強く同意する (agree/agree very strongly)」との回答は、第 1 回調査で約 62%、第 2 回調査で約 60%、第 3 回調査で約 53%となっている⁽³³⁾。

この節の検討から、以下が明らかとなった。第 1 に、アフリカの人々は、現行の自由主義的な経済改革全般に対して、一概に支持しているとか、反対しているとはいえない。第 2 に、雇用に関しては自由化に反対する者が多数を占めている。第 3 に、教育、ヘルス・ケアなど社会サービスの分野では、多くが現行の自由主義的な改革を支持している。

3 経済に対する満足度

それでは、アフリカの人々は、経済の現状をどのように評価しているのだろうか。第 1 に、国民経済に対する評価から検討していこう。第 1 回調査は、「あなたは、国民経済の状態にどのくらい満足していますか (How satisfied are you with the state of the national economy?)」と質問した。これに対して、「満足・非常に満足している (satisfied/very satisfied)」が約 29%、「満足でも不満でもない (neither satisfied nor dissatisfied)」が約 5%、「不満・非常に不満である (dissatisfied/very dissatisfied)」が約 64%、「わからない (don't know)」が約 2%であった⁽³⁴⁾。

第 2 回調査は、「この国の現在の経済状態を、あなたは、全体的に、どのように評価しますか (In general, how would you describe the present economic condition of this country?)」と質問した。これに

対して、「ある程度・非常に良い (fairly/very good)」が約 33%、「良くも悪くもない (neither good nor bad)」が約 17%、「ある程度・非常に悪い (fairly/very bad)」が約 48%、「わからない (don't know)」が 3%であった。このように、「より多くの人々は、マクロ経済の回復が進行していると考えよりも、国民経済の危機が継続していると認識している⁽³⁵⁾」。

「12 か国レポート」は、上記と同様の質問文に対して、「ある程度・非常に良い」と回答した割合を第1回調査から第3回調査まで比較している。第1回調査が約 29%、第2回調査が約 33%、第3回調査が約 29%となっている⁽³⁶⁾。

第2に、1年前の経済と比較してみよう。「12 か国レポート」は、「あなたは、1年前と比べて、この国の経済状態をどのように評価しますか (Looking back, how do you rate the following compared to twelve months ago : economic conditions in this country?)」と質問した。これに対して、「より良い・ずっとより良い (better/much better)」と回答した割合は、第1回調査が約 30%、第2回調査が約 36%、第3回調査が約 31%であった⁽³⁷⁾。

本節の検討から、アフリカの人々の多くが、第1回調査 (2000 年頃) から第3回調査 (2005 年頃) まで、経済の現状に不満を感じており、各々の時点で1年前より経済が改善したとは考えていないことが明らかとなった。

4. 最も重要な問題

それでは、アフリカの人々は、どのような分野が特に政府が取り組むべき重要な問題であると考えているのか。「12 か国レポート」で第1回調査から第3回調査までを比較する。第1回調査は、「政府が取り組むべき、国家が直面している最も重要な問題は何ですか (what are the most important problems facing the country that the government should address?)」と質問し、任意に2つの回答を求め、これをアフロバロメーターが分類した⁽³⁸⁾。第2回調査は、質問文は第1回調査とまったく同じだが、回答は3つまでとなった⁽³⁹⁾。第3回調査の質問は、「あなたの意見では、政府が取り組むべき、この国が直面している最も重要な問題は何ですか (In your opinion, what are the most important problems facing this country that government should address?)」と質問し、任意に3つの回答を求め、これをアフロバロメーターが分類した⁽⁴⁰⁾。その概要は、表5の通りである。なお、第1回調査に対して、第2回調査と第3回調査の各項目が増加しているのは、回答可能数が2から3に増加したことによると考えられる。したがって、第1回調査と第2回調査・第3回調査をパーセンテージで比較することは適当ではないので、順位で比較することにする。

まず、失業が一貫して1位であることがわかる。次に、健康・エイズと教育が順位を下げ、食糧不足と貧困が順位を上げていることがわかる。したがって、現在のアフリカ諸国では、失業およびこれと密接に関連した食糧不足や貧困が重要性の高い問題であると認識されていると考えることができる。

表5 最も重要な問題（丸に囲まれた数字は順位を表す）

	第1回調査	第2回調査	第3回調査
失業 (unemployment)	34%①	46%①	40%①
健康・エイズ (health/AIDS)	17%②	33%②	27%③
教育 (education)	15%③	24%④	22%⑤
貧困 (poverty/destitution)	9%④	29%③	27%③
食糧不足 (food shortage)	8%⑤	24%④	28%②

(出所) The Afrobarometer Network, 2006, Where, p.29, Figure4.1. Most Important Problems (12-country “Afro” mean: percent of respondents) に基づいて筆者が作成。

5. 政府の業績

これに対して、政府の政策は国民を満足させるものになっているだろうか。このような観点から、次に、政府の業績に対する評価を検討していこう。「12か国レポート」は、「経済運営」など9点に関し、第1回調査から第3回調査まで比較している⁽⁴¹⁾。第1回調査は、「あなたは、次の問題を政府がどのくらいうまく取り扱っていると思いますか (How well would you say the government is handling the following problems)」と質問し、「ある程度・非常に悪い (fairly badly/very badly)」、「ある程度・非常に良い (fairly well/very well)」、「わからない (don't know)」から回答するよう求めた⁽⁴²⁾。第2回調査は、「現在の政府は、以下の問題をどのくらいうまく取り扱っていますか、あるいは、あなたは、それについて言えるほど知りませんか。(How well or badly would you say the current government is handling the following matters, or haven't you heard enough about them to say?)」と質問し、「ある程度・非常に良い (fairly/very well)」、「ある程度・非常に悪い (fairly/very badly)」、「わからない (don't know/haven't heard enough)」から回答するよう求めた⁽⁴³⁾。第3回調査は、第2回調査と全く同じ質問文で、「ある程度・非常に良い (fairly/very well)」、「ある程度・非常に悪い (fairly/very badly)」、「わからない (don't know)」から回答するよう求めた⁽⁴⁴⁾。調査結果の概要は表6に示した通りである。

表6 政府の業績に対する評価（「ある程度・非常に良い」と回答した割合；

丸に囲まれた数字は順位を表す）

	第1回調査	第2回調査	第3回調査
経済運営 (managing economy)	調査なし	51%④	47%⑤
雇用創出 (creating jobs)	36%⑥	30%⑧	25%⑧
物価安定 (prices stable)	32%⑦	32%⑦	30%⑦
所得格差の是正 (narrowing gaps)	30%⑧	26%⑨	23%⑨
犯罪 (crime)	48%④	49%⑤	54%④
汚職 (corruption)	45%⑤	42%⑥	45%⑥
健康サービス (health services)	54%③	63%③	63%③
教育 (education)	59%②	68%①	67%②
エイズ (HIV/AIDS)	62%①	65%②	70%①

(出所) The Afrobarometer Network, 2006, Where, pp.31-33 に基づいて筆者が作成。

「経済運営」、「雇用創出」、「物価安定」、「所得格差の是正」を経済分野、「犯罪」と「汚職」を政治分野、「健康サービス」、「教育」、「エイズ」を社会分野とすると、調査は、調査対象の各国政府の政策が社会分野、政治分野、経済分野の順で評価されていることを示している。これは、第1回調査から第3回調査まで基本的に変わらない。エイズに対する高い、しかも、高まる評価は、ウガンダ、ケニア、ジンバブエの3か国しか実際には HIV 感染率を減少させることに成功していないアフリカ諸国の現実に対応していない⁽⁴⁵⁾。

第2回調査は、さらに、「食糧の確保 (ensuring everyone has enough to eat)」に関して調査している。その結果、「ある程度・非常に良い」が約 38%、「ある程度・非常に悪い」が約 58%、「わからない」が約 4%である。これを、「ある程度・非常に良い」の多い順で他分野と比較すると、最も多いのは、「教育」で約 68%、以下、「エイズ」の約 65%、「健康サービス」の約 63%、「経済運営」の約 52%、「犯罪」の約 50%に次ぎ、「物価安定」の約 32%、「雇用創出」の約 31%、「所得格差の是正」の約 27%を上回る⁽⁴⁶⁾。

このような本節の結果は前節の結果に対応している。アフリカの人々は、政府の社会分野の政策にはある程度満足しているが、経済分野の政策には満足せず、政府がさらに取り組むべき重要な問題とみなしていると考えられる。

近年、経済協力の領域では、貧困削減が重視されているが、これは「失業」、「貧困」、「食糧不足」を重視し、この分野での政府の政策に満足していないアフリカの人々の見方に一致したものとなっている。

6. 経済改革に対する満足度

次に、経済改革全般に対する満足度を検討していこう。第1回調査は、「構造調整プログラムはほとんどの人を助けている (The SAP has helped most people)、(以下、A と記述)」と「構造調整プログラムはほとんどの人を傷つけている (The SAP has hurt most people)、(以下、B と記述)」を示した。これに対して、「A にある程度・強く同意する (agree with A somewhat/strongly)」が約 28%、「B にある程度・強く同意する (agree with B somewhat/strongly)」が約 66%、「どちらにも同意しない (neither A nor B)」が約 2%、「わからない (don't know)」が約 4%であった⁽⁴⁷⁾。調査は、「大衆は、原則として、少なくとも経済改革のいくつかの要素は支持しているが、実際には、改革プログラムは、一貫して、まったく不人気であることがわかる。そのような改革のパッケージが存在することを認知している、国民のかなり小さな割合の人々の間では少なくともそうである⁽⁴⁸⁾」とまとめている。

第2回調査は、「次の陳述 A と B のうち、あなたの見方に近いのはどちらですか (Which of the following statements is closest to your view, A or B?)」と質問し、「政府の経済政策は、ほんのわずかな人々を苦しめているが、ほとんどの人を助けている (The government's economic policies have helped most people; only a few have suffered)、(以下、A と記述)」と「政府の経済政策は、ほとんどの人を傷つけ、ほんのわずかな人々に利益を与えている (The government's economic policies have hurt most people and only benefited a few)、(以下、B と記述)」を示した。これに対して、A が約

31%、Bが約61%、「どちらにも同意しない (Do not agree with either)」が約5%、「わからない (don't know)」が約5%であった⁽⁴⁹⁾。

さらに、「12か国レポート」は、第2回調査と同じ質問文で質問をしている。これに対して、「同意する・非常に強く同意する」との回答は、第1回調査で約28%、第2回調査で約31%、第3回調査で約30%となっている⁽⁵⁰⁾。

本節では、図1の②に対して、国民は強い不満を持っているということが明らかになった。

おわりに

調査は、「経済自由化が行われるようになって20年経った今でも、ほとんどのアフリカ人は、改革アジェンダをいまだ信奉してしない」とし、その理由として、構造調整へのイニシアティブが主に外国から来たことを挙げている。アフリカの指導者は、市場改革を完全に実施することはほとんどなかった⁽⁵¹⁾。そして、大衆は、政策決定過程において、ほとんど意見を求められてこなかった。その結果、21世紀を迎えた現在においても、なお、アフリカ諸国は低成長を続けている。

一方で、経済の改善に対するアフリカの人々の期待は高い。「12か国レポート」の「あなたは、1年後、この国の経済状態が良くなると予測しますか、悪くなると予測しますか (Looking ahead, do you expect the following to be better or worse? : Economic conditions in this country in twelve months time?)」との質問に対して、「より良い・ずっとより良い (better/much better)」と回答した割合は、第1回調査が約37%、第2回調査が約49%、第3回調査が約44%であり、将来に対して期待が高いことがわかる⁽⁵²⁾。さらに、アフリカの人々は、そのために、困難を受容する用意がある。「12か国レポート」の「経済が将来良くなるために、現在、我々はいくつかの困難を受け入れる必要がある (In order for the economy to get better in the future, it is necessary for us to accept some hardships now)」との質問に対して、「同意する・非常に強く同意する (agree/agree very strongly)」との回答は、第1回調査で約46%、第2回調査で約57%、第3回調査で約57%となっている⁽⁵³⁾。

このようなアフリカの人々の認識の背景には、民主主義に対する支持がある。「12か国レポート」は、「民主主義はその他のいかなる体制よりも望ましい (democracy is preferable to any other kind of government)」の全体に対する割合を「民主主義に対する支持 (support for democracy)」として示している。「民主主義に対する支持」は、第1回調査で約69%、第2回調査で約62%、第3回調査で約61%であり、若干低下しているものの、依然高い水準にある⁽⁵⁴⁾。一方、民主主義に対する満足はより低い水準にあり、しかも、より大きく低下している。「12か国レポート」は、「全体として、あなたはあなたの国で民主主義が機能している方法にどのくらい満足していますか (Overall, how satisfied are you with the way democracy works in [your country]?)」と質問し、「おおむね満足している (fairly satisfied)」と「非常に満足している (very satisfied)」の割合の合計を「民主主義に対する満足 (satisfaction with democracy)」として示している。「民主主義に対する満足」は、第1回調査で約58%、第2回調査で約52%、第3回調査で約45%である⁽⁵⁵⁾。アフリカの人々は民主主義には満足していないが、民主主義に対する支持に基づいて、困難な状況を受容しようとしている。「12か国レポート」は、「選出された政府という我々の現在の制度は、受け継いだ問

題に対処するために、より多くの時間を与えられるべきである (Our present system of elected government should be given more time to do deal with inherited problems)」との言説に、「同意する (agree)」と「非常に強く同意する (agree very strongly)」の割合の合計を「政治的忍耐 (political patience)」として示している。「政治的忍耐」は、第1回調査が46%、第2回調査が56%、第3回調査が56%である⁽⁵⁶⁾。経済的困難に対するアフリカの人々の受容はこの一部をなすものであると我々は考えている。

現在、世銀・IMFなど援助機関の主要な関心は貧困削減にあり、構造調整政策の時代よりは被援助国の主体性（オーナーシップ）を重視するようになってきている。これは重要なことだが、図1の①と④だけでなく、②と③を含めてアフリカの経済改革が進められていくことが、アフリカの経済改革にとってだけでなく、民主主義にとっても不可欠であろう。

注

- (1) 本論文で、「サハラ以南アフリカ」とは、アフリカ大陸からエジプト、リビア、チュニジア、アルジェリア、モロッコの北アフリカ5か国を除き、カーボ・ヴェルデ、コモロ、サントメ・プリンシペ、セーシェル、マダガスカル、モーリシャスの6島嶼国を含む48か国をさす。
- (2) 高橋基樹「激動するアフリカ—1990年代以降の変化—」（北川勝彦・高橋基樹編『アフリカ経済論』ミネルヴァ書房、2004年）265頁。
- (3) Paul Collier and Jan Willem Gunning, “Explaining African Economic Performance,” *Journal of Economic Literature*, Vol.37, No.1, March 1999, pp.65-74.
- (4) 福西隆弘・山形辰史「アフリカ諸国の経済成長」（平野克己編『アフリカ経済学宣言』日本貿易振興機構アジア経済研究所、2003年）50頁。
- (5) これに関しては以下を参照。石川滋『国際開発政策研究』東洋経済新報社、2006年；高橋基樹・正木響「構造調整政策—枠組み、実施状況と帰結—」（北川勝彦・高橋基樹編『アフリカ経済論』ミネルヴァ書房、2004年）95～116頁。
- (6) 石川滋、前掲書、105頁。
- (7) 高橋基樹・正木響、前掲論文、99～101頁。
- (8) 同上、102～106頁。
- (9) ウィリアム・イースタリー著、小浜裕久・織井啓介・富田陽子訳『エコノミスト 南の貧困と闘う』東洋経済新報社、2003年、143頁。
- (10) 石川滋、前掲書、134頁。
- (11) The Afrobarometer Network, *Afrobarometer Round I: Compendium of Comparative Data from a Twelve-Nation Survey (Afrobarometer Working Paper, No. 11)*, March 2002, p.1. (以下、「The Afrobarometer Network, 2002」と表記。)
- (12) The Afrobarometer Network, 2002, p.3; The Afrobarometer Network, *Afrobarometer Round II: Compendium of Comparative Results from a 15-Country Survey (Afrobarometer Working Paper, No. 34)*, March 2004, pp.1-4 (以下、「The Afrobarometer Network, 2004」と表記。); The Afrobarometer Network, *Citizens and the State in Africa: New Results from 18 Afrobarometer Round 3 (Afrobarometer Working Paper, No. 61)*, May 2006, p.5. (以下、「The Afrobarometer Network, 2006, Citizens」と表記。)

- (13) The Afrobarometer Network, *Where is Africa Going? Views from Below: A Compendium of Trends in Public Opinion in 12 African Countries, 1999-2006 (Afrobarometer Working Paper, No.60)*, May 2006. (以下、「The Afrobarometer Network, 2006, Where」と表記。)
- (14) Afrobarometer Network, 2002, p.5. 質問は地域言語で行われたが、「デモクラシー」(democracy)という言葉は常に英語で示された(ただし、マリではフランス語 [la democratie] で示され、ボツワナでは国別調査責任者がデモクラシーに対応するツワナ語 [setswana] の方が回答者になじみがあると考え、それを示した)。
- (15) The Afrobarometer Network, 2006, Where, p.15.
- (16) *Ibid.*
- (17) The Afrobarometer Network, 2004, pp.36-37. 民主主義に関するアフロバロメーターの実施要綱は、「民主主義(democracy)」という語が公用語—英語、フランス語、ポルトガル語、スワヒリ語—で示されることを要求している(*Ibid.*, p.31.)。
- (18) *Ibid.*, pp.36-37.
- (19) この調査はガーナとウガンダでは行われていない。
- (20) The Afrobarometer Network, 2002, pp.8-9.
- (21) アフリカの民主主義に関しては、以下でより詳細に検討している。鈴木亨尚「アフリカの民主化に対する構成主義アプローチ—アフロバロメーターの分析を中心として—」(星野昭吉編『グローバル政治とグローバル・ガバナンス』テイハン、2007年)135~160頁。
- (22) ガーナ、ナイジェリア、タンザニア、ウガンダでの調査には、「わからない」という選択肢はなかった。なお、構造調整プログラム以外の名前で、その内容が呼ばれている国では、その名前で調査が行なわれた(例えば、ガーナの「経済復興プログラム[Economic Recovery programme, ERP]」、南アの「成長・雇用・再分配プログラム(Growth, Employment and Redistribution Programme, GEAR)」、ジンバブエの「経済構造調整プログラム[Economic Structural Adjustment Programme, ESAP]」)。
- (23) The Afrobarometer Network, 2002, pp.28-29.
- (24) *Ibid.*, p.25 and 27. ガーナでの調査には、「どちらにも同意しない」、「わからない」という選択肢はなかった。
- (25) The Afrobarometer Network, 2004, p.13 and 15.
- (26) The Afrobarometer Network, 2002, p.25.
- (27) The Afrobarometer Network, 2004, p.13.
- (28) The Afrobarometer Network, 2002, p.27.
- (29) The Afrobarometer Network, 2004, p.15.
- (30) The Afrobarometer Network, 2006, Where, p.13.
- (31) The Afrobarometer Network, 2002, p.27.
- (32) The Afrobarometer Network, 2004, p.15.
- (33) The Afrobarometer Network, 2006, Where, p.13.
- (34) The Afrobarometer Network, 2002, pp.20-21. ガーナ、マリ、ナイジェリア、タンザニアでの調査には、「満足でも不満でもない」、「わからない」という選択肢はなかった。また、ウガンダでの調査には、「満足でも不満でもない」という選択肢はなかった。
- (35) The Afrobarometer Network, 2004, pp.6-7 and p.9.
- (36) The Afrobarometer Network, 2006, Where, p.7.

- (37) *Ibid.*, p.7.
- (38) The Afrobarometer Network, 2002, pp.18-19. この調査は、ガーナとナイジェリアでは行なわれていない。
- (39) The Afrobarometer Network, 2004, pp.28-29.
- (40) The Afrobarometer Network, 2006, Where, p.29.
- (41) *Ibid.*, pp.31-33.
- (42) The Afrobarometer Network, 2002, pp.22-23. ボツワナ、レソト、マラウイ、ナミビア、ザンビア、ジンバブエでの調査には、「所得格差の是正」、「政府の汚職撲滅」、「エイズ対策」が含まれていない。
- (43) The Afrobarometer Network, 2004, pp.46-49. 他に、「マラリア対策 (combating malaria)」、「コミュニティ間の紛争の解決 (resolving conflicts between communities)」、「食糧の確保 (ensuring everyone has enough to eat)」に関する調査も実施している。
- (44) The Afrobarometer Network, 2006, Citizens, p.19.
- (45) The Afrobarometer Network, 2006, Where, pp.31-33.
- (46) The Afrobarometer Network, 2004, pp.48-49.
- (47) ガーナ、マラウイ、南ア、ザンビア、ジンバブエでは、これ以前の質問で、構造調整プログラムについて聞いたことがないと答えた者は、この質問をされていない。マリ、ナイジェリア、タンザニアでは、質問が構造調整プログラムに限定されず、A が「政府の経済政策はほとんどの人を助け、わずかな人のみを困難にしている (The government's economic policies have helped most people ; only a few have suffered)」、B が「政府の経済政策はわずかな人のみを助け、ほとんどの人を困難にしている (The government's economic policies have hurt most people and only benefited a few)」と示されたために、構造調整プログラムについて聞いたことがないと答えた者も、この質問をされている。なお、この調査は、ボツワナ、レソト、ナミビア、ウガンダでは行われていない。
- (48) The Afrobarometer Network, 2002, pp.28-29.
- (49) The Afrobarometer Network, 2004, p.17.
- (50) The Afrobarometer Network, 2006, Where, p.13.
- (51) The Afrobarometer Network, 2004, p.16.
- (52) The Afrobarometer Network, 2006, Where, p. 9.
- (53) *Ibid.*, p.13.
- (54) *Ibid.*, p.17. 鈴木亨尚、前掲論文も参照。
- (55) *Ibid.*, p.19. 鈴木亨尚、前掲論文も参照。
- (56) *Ibid.*, p.17. 鈴木亨尚、前掲論文も参照。